

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第126期第2四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 松本 彰

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店
(大阪府吹田市岸部中二丁目17番1号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店
(名古屋市北区水草町一丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社 白洋舎 千葉支店
(千葉市美浜区新港221番地9)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第125期 第2四半期 連結累計期間	第126期 第2四半期 連結累計期間	第125期
会計期間		自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高	(百万円)	25,544	25,712	50,738
経常利益	(百万円)	1,411	1,096	1,475
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,060	665	1,050
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,342	632	1,821
純資産額	(百万円)	10,034	10,911	10,411
総資産額	(百万円)	38,321	39,766	37,749
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	277.68	174.85	275.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	24.5	25.8	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,329	1,365	2,113
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	422	810	1,224
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	837	905	1,503
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,660	2,427	975

回次		第125期 第2四半期 連結会計期間	第126期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	355.82	291.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(2018年1月1日～6月30日)におけるわが国経済は、企業収益や個人所得の改善が進み、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で海外経済の不確実性等を背景に、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、「CLEAN LIVING 2020」をテーマとする新中期経営計画(2018年から3ヵ年)をスタートさせ、「人々の清潔で快適な生活空間づくり」に貢献するための成長戦略の遂行や構造改革等に努めております。

当社グループの売上高は257億1千2百万円(前年同四半期比0.7%増)となりましたが、人件費や生産設備増強に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は11億円(前年同四半期比17.7%減)、経常利益は10億9千6百万円(前年同四半期比22.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億6千5百万円(前年同四半期比37.2%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にある中、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的とし、お客さまから直接ご意見を頂戴する懇談会を開催する等、お客さまの声を聴く活動を推進しております。

本年6月からは、電気料金や人件費等の上昇を背景に、主要なクリーニング品目について、11年ぶりの値上げを実施いたしました。併せて「品質保証新宣言」を発表し、より一層の品質・サービスの向上に努めております。

当第2四半期連結累計期間においては、前第2四半期連結累計期間に比べ早期に衣替えが始まりましたが、需要の増加にはつながらず、クリーニング事業の売上高は126億4百万円(前年同四半期比0.1%減)、セグメント利益(営業利益)は9億9千4百万円(前年同四半期比1.0%減)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等に向けたユニフォームレンタル部門とに大別されます。

リネンサプライ部門については、取引先ホテルの休館等の影響はありましたが、都心における高級ホテルの稼働が堅調に推移したこと等により、増収となりました。

ユニフォームレンタル部門については、ナショナルチェーンや食品関連企業からの需要の増加等が、売上増に寄与しました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は115億4千5百万円(前年同四半期比2.7%増)となりましたが、工場設備の増強等に伴う減価償却費の増加や、人件費、運送費、光熱費等の上昇等から、セグメント利益(営業利益)は7億6千6百万円(前年同四半期比16.0%減)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

前第2四半期連結累計期間において、連結子会社が保有する土地に関する借地権の更新料収入を計上したこと等から、不動産事業の売上高は3億8千7百万円(前年同四半期比19.8%減)、セグメント利益(営業利益)は1億8千3百万円(前年同四半期比33.1%減)となりました。

<その他>

その他事業については、連結子会社においてクリーニング機械の売上が減少したこと等から、その他事業の売上高は24億7千4百万円(前年同四半期比6.6%減)、セグメント利益(営業利益)は、1億8百万円(前年同四半期比14.5%減)となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億1千6百万円増加し、397億6千6百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加14億4千9百万円等により18億7千3百万円増加し、153億9千8百万円となりました。

固定資産は、土地の増加1億7千4百万円等により1億4千3百万円増加し、243億6千7百万円となりました。

また、流動負債は、未払法人税等の増加2億6千5百万円等により3億7千8百万円増加し、127億5千万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加13億8千2百万円等により11億3千8百万円増加し、161億4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加5億2千9百万円等により5億円増加し、109億1千1百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末と同様の25.8%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益10億8千7百万円、減価償却費7億1千8百万円、仕入債務の増加1億7千4百万円、法人税等の支払額1億7千2百万円等により13億6千5百万円の収入(前年同四半期比2.7%増)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億8千7百万円等により8億1千万円の支出(前年同四半期比91.9%増)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れによる収入77億8千2百万円、長短借入金の返済による支出63億3千9百万円、リース債務の返済による支出3億7千7百万円等により9億5百万円の収入(前年同四半期は8億3千7百万円の支出)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ14億5千2百万円増加し、24億2千7百万円となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,900,000	3,900,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	3,900,000	3,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		3,900,000		2,410		1,436

(6) 【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社きょくとう	福岡県福岡市博多区金の隈一丁目28番53号	202	5.18
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	200	5.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	182	4.68
東京ホールセール株式会社	東京都府中市寿町三丁目10番20号	178	4.59
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	171	4.39
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	163	4.19
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	145	3.72
白和会	東京都大田区下丸子二丁目11番8号	130	3.34
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	122	3.14
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	107	2.76
計		1,603	41.11

(注)第一生命保険(株)は、上記の他に第一生命保険(株)特別勘定年金口として100株所有しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 30,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,847,300	38,473	同上
単元未満株式	普通株式 20,400		同上
発行済株式総数	3,900,000		
総株主の議決権		38,473	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式30,500株(議決権の数305個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式66株、および株式給付信託(BBT)が保有する当社株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株白洋舎	東京都大田区下丸子 二丁目11番8号	2,300		2,300	0.06
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		30,000	30,000	0.77
計		2,300	30,000	32,300	0.83

(注) 1 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	ダイワキャピタルマーケットツホンコンリ ミテッドクライアントセーフキーピング アカウント	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

2 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 (レンタル事業本部長 兼クリーンサービス事業本部長 兼リネンサプライ事業部長 兼ハウスクエア事業部長)	取締役 常務執行役員 (レンタル事業本部長 兼クリーンサービス事業本部長 兼ユニフォームレンタル事業部長 兼リネンサプライ事業部長 兼ハウスクエア事業部長)	井口 弥光	2018年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	983	2,432
受取手形及び売掛金	3 4,617	3 4,630
たな卸資産	1 6,908	1 7,114
繰延税金資産	227	232
その他	818	1,018
貸倒引当金	30	29
流動資産合計	13,525	15,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,760	20,859
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,221	14,393
建物及び構築物（純額）	6,538	6,466
機械装置及び運搬具	9,761	9,796
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,291	7,316
機械装置及び運搬具（純額）	2,469	2,480
土地	6,705	6,879
その他	4,740	4,896
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,328	3,484
その他（純額）	1,412	1,412
有形固定資産合計	17,125	17,238
無形固定資産	534	617
投資その他の資産		
投資有価証券	3,487	3,422
差入保証金	1,709	1,699
繰延税金資産	1,293	1,313
その他	167	171
貸倒引当金	94	94
投資その他の資産合計	6,563	6,511
固定資産合計	24,224	24,367
資産合計	37,749	39,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,138	3 3,311
短期借入金	2,649	2,460
1年内返済予定の長期借入金	2,710	2,946
1年内償還予定の社債	45	45
未払法人税等	322	588
賞与引当金	224	255
その他の引当金	22	22
その他	3,259	3,122
流動負債合計	12,372	12,750
固定負債		
社債	72	50
長期借入金	2 7,362	2 8,744
役員退職慰労引当金	39	35
役員株式給付引当金	58	66
環境対策引当金	63	61
退職給付に係る負債	3,314	3,303
資産除去債務	267	274
その他	3,786	3,568
固定負債合計	14,965	16,104
負債合計	27,338	28,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	4,744	5,274
自己株式	294	290
株主資本合計	8,363	8,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,127	1,089
為替換算調整勘定	26	44
退職給付に係る調整累計額	292	327
その他の包括利益累計額合計	1,394	1,372
非支配株主持分	653	642
純資産合計	10,411	10,911
負債純資産合計	37,749	39,766

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
売上高	25,544	25,712
売上原価	21,157	21,555
売上総利益	4,386	4,156
販売費及び一般管理費	1 3,049	1 3,056
営業利益	1,337	1,100
営業外収益		
受取配当金	26	28
受取補償金	42	44
為替差益	54	-
その他	88	88
営業外収益合計	211	160
営業外費用		
支払利息	116	109
持分法による投資損失	4	8
リース解約損	5	8
為替差損	-	31
その他	10	7
営業外費用合計	136	165
経常利益	1,411	1,096
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産処分損	6	8
特別損失合計	6	8
税金等調整前四半期純利益	1,406	1,087
法人税、住民税及び事業税	534	452
法人税等調整額	230	27
法人税等合計	303	425
四半期純利益	1,102	661
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	42	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,060	665

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	1,102	661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	38
為替換算調整勘定	44	26
退職給付に係る調整額	70	34
持分法適用会社に対する持分相当額	50	2
その他の包括利益合計	239	28
四半期包括利益	1,342	632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,289	644
非支配株主に係る四半期包括利益	52	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,406	1,087
減価償却費	700	718
有形固定資産除却損	5	7
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	31	31
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	4
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	13	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	104	38
受取利息及び受取配当金	26	28
支払利息	116	109
為替差損益(は益)	55	32
持分法による投資損益(は益)	4	8
売上債権の増減額(は増加)	134	22
たな卸資産の増減額(は増加)	130	138
仕入債務の増減額(は減少)	278	174
未払消費税等の増減額(は減少)	157	108
その他	297	307
小計	1,885	1,609
利息及び配当金の受取額	26	36
利息の支払額	116	108
法人税等の支払額	466	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329	1,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	346	687
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	55	104
投資有価証券の取得による支出	2	2
その他	18	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	422	810

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,173	4,813
短期借入金の返済による支出	4,450	5,002
長期借入れによる収入	1,200	2,969
長期借入金の返済による支出	1,274	1,337
社債の発行による収入	100	-
社債の償還による支出	30	22
自己株式の取得による支出	60	0
リース債務の返済による支出	360	377
配当金の支払額	136	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	837	905
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	89	1,452
現金及び現金同等物の期首残高	1,570	975
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,660	1 2,427

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 2017年12月31日	当第2四半期連結会計期間 2018年6月30日
商品及び製品	297百万円	327百万円
使用中リネン	4,954	5,043
原料材料及び貯蔵品	353	553
リース資産	1,302	1,189
計	6,908	7,114

2 財務制限条項

前連結会計年度(2017年12月31日現在)

借入金のうち、2,000百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当第2四半期連結会計期間(2018年6月30日現在)

借入金のうち、2,000百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、当第2四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております

	前連結会計年度 2017年12月31日	当第2四半期連結会計期間 2018年6月30日
受取手形	5百万円	1百万円
支払手形	33	44

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年6月30日
給料手当及び賞与	1,006百万円	1,035百万円
退職給付費用	62	58
賞与引当金繰入額	38	40
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
役員株式給付引当金繰入額	13	12
その他	1,924	1,903
計	3,049	3,056

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年6月30日
現金及び預金勘定	1,663百万円	2,432百万円
計	1,663	2,432
損害保険代理店勘定	3	5
現金及び現金同等物	1,660	2,427

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月24日 定時株主総会	普通株式	136	35.00	2016年12月31日	2017年3月27日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2016年12月31日基準日:12,400株)に対する配当金434千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月26日 取締役会	普通株式	97	25.00	2017年6月30日	2017年9月25日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2017年6月30日基準日:32,300株)に対する配当金807千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	136	35.00	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2017年12月31日基準日:32,300株)に対する配当金1,130千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月25日 取締役会	普通株式	97	25.00	2018年6月30日	2018年9月25日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2018年6月30日基準日:30,530株)に対する配当金763千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	12,612	11,245	483	24,340	2,648	26,989	1,445	25,544
セグメント利益	1,004	912	274	2,191	126	2,317	980	1,337

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 980百万円には、セグメント間消去39百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 1,020百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	12,604	11,545	387	24,537	2,474	27,012	1,299	25,712
セグメント利益	994	766	183	1,944	108	2,052	952	1,100

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 952百万円には、セグメント間消去39百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 991百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当グループの所有する有価証券は企業集団の事業の運営において、重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	277円68銭	174円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,060	665
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,060	665
普通株式の期中平均株式数(株)	3,818,110	3,808,506

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間においては22,555株、当第2四半期連結累計期間においては31,948株であります。

2 【その他】

第126期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)中間配当については、2018年7月25日開催の取締役会において、2018年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	97百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年9月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年 8月10日

株式会社 白洋舎
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 村 羊奈子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。